

貸借対照表

令和5年1月31日 現在

株式会社エムピーシステム

(単位： 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	7,895,846	【流動負債】	4,950,462
現金及び預金	7,673,746	未払金	615,989
前払費用	222,100	未払法人税等	277,200
【固定資産】	716,516	預り金	15,420
有形固定資産	625,176	株主、役員又は従業員から	4,041,853
車両運搬具	625,176	負債の部 計	4,950,462
投資その他の資産	91,340	純資産の部	
前各号に掲げられるものの	91,340	科目	金額
長期預け金	14,340	【株主資本】	3,661,900
差入保証金	28,500	資本金	1,000,000
敷金	48,500	利益剰余金	2,661,900
		その他利益剰余金	2,661,900
		繰越利益剰余金	2,661,900
		純資産の部 計	3,661,900
資産の部 計	8,612,362	負債及び純資産の部 計	8,612,362

損益計算書

自 令和 4年 2月 1日
至 令和 5年 1月 31日

株式会社エムビーシステム

売上高	12,324,400
売上高	12,324,400
売上総利益	12,324,400
販売費及び一般管理費	13,344,844
役員報酬	3,836,000
交際費	188,223
通信費	203,112
消耗品費	1,214,570
租税公課	171,191
減価償却費	972,535
修繕費	67,802
保険料	165,101
法定福利費	509,625
外注費	2,323,200
支払手数料	109,747
地代家賃	1,445,100
水道光熱費	13,200
車両費	384,194
諸会費	38,700
旅費及び交通費	1,628,310
雑費	64,554
管理諸費	9,680
営業利益	△1,020,444
営業外収益	2,039,069
受取利息	76
雑収入	2,038,993
営業外費用	135,798
固定資産売却損	135,798
経常利益	1,018,625
税引前当期純利益	882,827
法人税等合計	277,202
法人税、住民税及び事業税	277,202
当期純利益	605,625

製造原価報告書

自 令和 4年 2月 1日

至 令和 5年 1月 31日

株式会社エムビーシステム

This image shows a full page of blank, lined paper. It features approximately 28 horizontal blue or grey lines spaced evenly apart, typical of standard notebook paper. The lines extend across the entire width of the page, leaving small margins at the top and bottom. There are no vertical lines, text, or other markings present.

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 4年 2月 1日
至 令和 5年 1月 31日

株式会社エムビーシステム

株主資本

資本金

当期首残高	1,000,000
-------	-----------

当期末残高	1,000,000
-------	-----------

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高	2,056,275
-------	-----------

当期変動額

当期純利益	605,625
-------	---------

当期變動額合計	605,625
---------	---------

当期末残高	2,661,900
-------	-----------

個 別 注 記 表

自 令和 4年 2月 1日
至 令和 5年 1月 31日

株式会社エムビーシステム

【継続企業の前提に関する注記】

この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

《資産の評価基準及び評価方法》

〈有価証券の評価基準及び評価方法〉

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

〈たな卸資産の評価基準及び評価方法〉

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

《固定資産の減価償却の方法》

(a) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しています。

《引当金の計上基準》

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

【貸借対照表に関する注記】

《取締役等に対する金銭債権・金銭債務》

〈金銭債務〉

4,041,853円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

《発行済株式の種類及び総数に関する事項》

〈発行済株式〉

〔普通株式（発行済株式）〕

{前期末株式数（発行済普通株式）}

100株

{当期末株式数（発行済普通株式）}

100株

〔合計（発行済株式）〕

{前期末株式数（発行済株式）}

100株

{当期末株式数（発行済株式）}

100株